



## 米国配当貴族指数に注目！



- ポイント**
1. 感染沈静化とワクチン接種進展が相場の流れを変える
  2. 米国配当貴族指数の長期的パフォーマンスは良好
  3. 個別銘柄紹介

### 1. 感染沈静化とワクチン接種進展が相場の流れを変える

#### 今年2月中旬を境にマーケットに変化あり

米国株式市場では今年2月中旬ころを境にマーケットに変化が起っています。コロナ禍で市場の注目を集めてきた巣籠り関連株などのハイテク株が売られ始め、そうした銘柄のウェイトが高いナスダック総合指数がピークアウト、一方、相対的に出遅れていた伝統的な優良株のウェイトが高いS&P500配当貴族指数(以下、配当貴族指数)の上昇が加速してきました。市場参加者が巣籠り関連株から、伝統的な優良企業へポートフォリオをシフトし始めたようです。

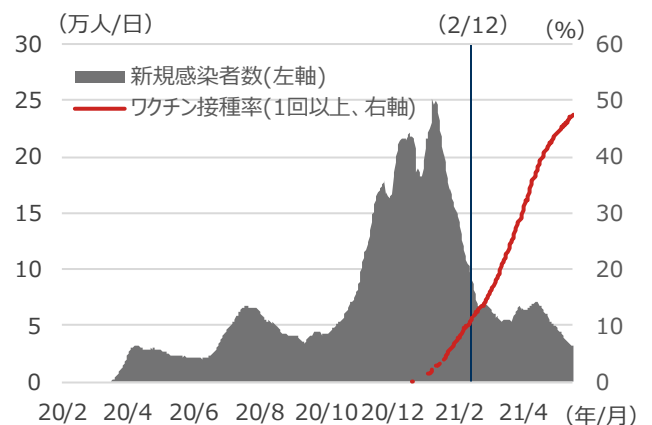
#### 感染沈静化とワクチン接種進捗がカギ

2月中旬に何が起きたかという、米国での新型コロナウイルス新規感染者数が大きく減少したこと(一時は1日当たり約25万人だったのが10万人を下回ってきた)、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み始めたことです。米国でのワクチン接種は、2月中旬に、少なくとも1回の接種を受けた人の割合が全人口の10%を超えてきました。足元では50%に迫っており、ニューヨークなどの主要都市では行動制限の解除が進み、人々が元の生活に戻り始めたようです。マーケットは、接種率が10%を超えた時点でこうしたワクチン接種が進んだ将来の姿を織り込み始めたようです。

#### 米国株価指数の推移



#### 米国の新型コロナ感染とワクチン接種の状況



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 米国配当貴族指数の長期的パフォーマンスは良好

### 米国配当貴族指数の特徴

配当貴族指数とは、S&P500株価指数（以下、S&P500）の構成銘柄のうち25年以上連続で増配している銘柄を対象とした指数です。S&P500が時価加重なのに対し、均等加重により算出されます。構成銘柄数は毎年見直され、最低40銘柄としているため、25年以上連続増配銘柄だけでは足りない場合は、20年以上連続増配銘柄を配当利回りが高い順に追加します。

右上表はその一部の銘柄となりますが、3M、コカ・コーラ、コルゲート、J&Jなど、伝統的な優良企業中心であり、最も長く連続して増配している企業は58年もの長期にわたって連続増配を続けています（1962～2020年のデータに基づく）。

### 配当貴族指数のパフォーマンス

右下図で配当貴族指数とS&P500（共に配当込み）の過去20年以上のパフォーマンスを見ますが、S&P500の約6.7倍に対して、配当貴族指数は約10倍と、非常に優れたパフォーマンスだったことが分かります。一方、前ページで見た2018年末からの2年余りのパフォーマンスでは配当貴族指数がS&P500を下回っていたので、足元での出遅れ感が際立っていることが分かると思います。

なお、今から20年前にもハイテク株が人気化した「インターネット・バブル相場」がありましたが、その後崩壊局面を迎えてしまいました。但し、その暴落局面（2000年8月末～2002年9月末、図の網掛け部分）では、S&P500が半値程度に下落したのに対し、同期間の配当貴族指数は若干上昇するなど、値動きが大きく異なっていました。今回も同じような展開になるか否かは分かりませんが、過去の事例として学ぶ価値はあると思います。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

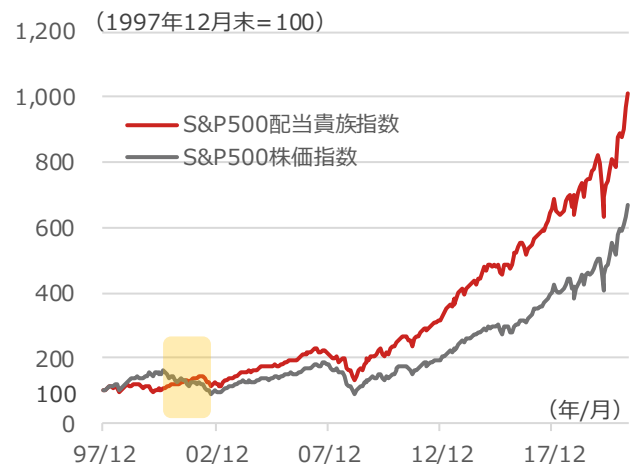
\*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

### 配当貴族銘柄：連続増配年数が長い銘柄

連続増配年数	銘柄名	業種
58	3M	資本財・サービス
58	コカ・コーラ	生活必需品
58	コルゲート・パルモリーブ	生活必需品
58	ドーバー	資本財・サービス
58	エマソン・エレクトリック	資本財・サービス
58	ジェニユイン・パーツ	一般消費財・サービス
58	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア
58	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	生活必需品
53	スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	資本財・サービス
52	ホームレス	生活必需品
49	ペクトン・ディッキンソン	ヘルスケア
49	イリノイ・ツール・ワークス	資本財・サービス
49	レゲット・アンド・プラット	一般消費財・サービス
49	PPGインダストリーズ	素材
49	ターゲット	一般消費財・サービス
49	WWグレンジャー	資本財・サービス
48	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア
48	アグヴィ	ヘルスケア
48	フェデラル・リアルティ・インベストメント・トラスト	不動産
48	キンバリー・クラーク	生活必需品
48	ペプシコ	生活必需品
48	V F	一般消費財・サービス
47	ニューコア	素材
47	S&Pグローバル	金融
46	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	生活必需品
46	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	情報技術
46	ロウズ	一般消費財・サービス
46	コンソリデーテッド・エジソン	公益事業
45	ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス	生活必需品
44	クロロックス	生活必需品
44	マクドナルド	一般消費財・サービス
44	バンテア	資本財・サービス
44	ウォルマート	生活必需品
43	メトロニック	ヘルスケア
41	シャーウィン・ウィリアムズ	素材

※連続増配年数はS&Pの基準によります。（1962年～2020年のデータ）  
（出所）S&Pより野村アセットマネジメント作成

### S&P500配当貴族指数とS&P500の推移



期間：1997年12月末～2021年4月末、月次

共に配当込みのトータルリターン指数。※使用している指数についてはP.4をご覧ください。

（出所）Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

### 3. 個別銘柄紹介

#### 世界的飲料メーカーのコカ・コーラ

右上図は、配当貴族指数に組み込まれた代表銘柄の1つであるコカ・コーラ社の株価と配当の推移です。過去30年余りの期間で見ると、配当が16.8倍（年率+9.5%）、株価が12.5倍（年率+8.4%）という高パフォーマンスでした。

北米、欧州、アジア、中南米など、世界中で飲料ビジネス展開をしています。高いブランド力によって直近5年間の営業利益率が平均で25%程度と、S&P500の13%程度を大きく上回っていることに加え、飲料という生活必需品分野のビジネスであることから、業績も安定しており、持続的な増配を可能にしています。

#### コロナワクチンも開発したJ&J

右下図は、ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）社の株価と配当の推移です。過去30年余りの期間で見ると、配当が27.9倍（年率+11.3%）、株価が24.9倍（年率+10.8%）という高パフォーマンスでした。

米国、欧州、アジア、アフリカ、中南米と、コカ・コーラ社同様に世界中でビジネス展開をしているほか、事業分野も医療用薬品（今回、コロナワクチンを開発）、市販薬（バンドエイドやコンタクトレンズ）、医療機器（人工関節など）と、ヘルスケア関連を幅広く手掛けています。過去5年間の営業利益率は平均で25%程度と高く、ヘルスケア分野という安定性と高い収益性によって、安定的な増配を可能としてきました。

このように、配当貴族企業は、ブランド力に支えられた高い収益性と安定的な事業分野によって、長期にわたる連続増配を可能にしています。

#### コカ・コーラの株価と配当の推移



期間（株価）：1990年1月末～2021年4月末、月次  
 期間（配当）：1990年1-3月～2021年1-3月、四半期  
 （出所）Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

#### ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）の株価と配当の推移



期間（株価）：1990年1月末～2021年4月末、月次  
 期間（配当）：1990年1-3月～2021年1-3月、四半期  
 （出所）Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「米国株式配当貴族」(年4回決算型)

## ファンドの運用状況

### 基準価額の推移



基準価額 (分配金再投資) とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【当資料で使用した指数について】

- 「S&P500株価指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
- 「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」(S&P500配当貴族指数)はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- ナスダック総合指数 (Nasdaq Composite Index) は、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって設定、承認、販売または販売が促進されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## 「米国株式配当貴族」(年4回決算型)

## 【ファンドの特色】

## ● 米国の株式を実質的な主要投資対象\*とします。

\*「実質的な主要投資対象」とは、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

## ● 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S&amp;P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

・「S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)」は、S&P 500配当貴族指数(配当込み・米ドル建て)を委託会社において円換算したものです。

・S&P 500配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC が開発し算出している米国の株価指数です。当該指数は、S&P500指数の構成銘柄のうち25年以上連続で増配している銘柄を対象とし、均等加重により算出されます。年次見直し時の構成銘柄数は最低40銘柄とし、25年以上連続で増配している銘柄が40銘柄を下回る場合は、20年以上連続で増配している銘柄を配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。40銘柄に満たない場合は、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。

## ■ 指数の著作権等について ■

「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」(S&P 500配当貴族指数) (「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's (R)およびS&P (R)はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones (R)はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS&P 500 Dividend Aristocrats Indexの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと野村アセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンスの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexは野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドに關係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの決定、構成または計算において野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追跡する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含む)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンスを除き、S&P DOW JONES INDICESと野村アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

## ● 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

## ● S&amp;P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

◆効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券(ETF)を実質的に活用する場合があります。

## ● 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

## ● ファンドは「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

## ● 原則、毎年1月、4月、7月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

\* 委託会社に対する判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「米国株式配当貴族」(年4回決算型)

## 【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2028年10月23日まで(2018年11月14日設定)
- 決算日および収益分配 年4回の決算時(原則、1月、4月、7月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金のお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2021年5月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.55%(税抜年0.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に

応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 米国株式配当貴族(年4回決算型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
三井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。